

暇 都 都 第 3 0 6 7 号

令 和 0 7 年 1 2 月 0 3 日

国土交通大臣 殿

四條暇市長

社会資本総合整備計画の変更について

令和06年12月10日 付け 暇都都第3364号 で提出した、社会資本総合
整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年12月10日

計画の名称	四條畷市狭あい道路拡幅整備促進計画													
計画の期間	令和 0 6 年度 ~ 令和 1 0 年度 (5年間)										重点配分対象の該当			
交付対象	四條畷市													
計画の目標	四條畷市において補助対象となる狭あい道路の現況距離が約65.4キロメートルあり R2 年度からR4 年度までの実績値から、 1 年あたりの42条 2 項道路に接する確認申請の接道長さを 2 0 4 mとし 事業期間中に提出される42条 2 項道路に接する確認申請の接道長さの合計 1 0 2 0 mを整備対象距離とする。 そのうち、 1 5 9 m (1 5 . 5 %)を整備目標とし、建築主等に働きかける													
全体事業費 (百万円)	合計 (A + B + C + D)		23	A	23	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0	%

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		2024		2028
1	事業期間中に提出される42条 2 項道路接する確認申請の接道長さ1020mのうち159mを整備目標とする			
	年間に行われる確認申請の接道長さを 2 0 4 mとし、事業期間中に提出 される確認申請の接道長さ の合計 1 0 2 0 mを整備対象距離とする。そのうち、 1 5 9 m (1 5 . 5 %)を整備目標	0%	%	16%
	159 / (204 * 5) = 0.155			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	四條畷市	間接	民間	-	-	四條畷市狭あい道路拡幅 整備促進計画	地域にとって重要な通り抜け 道路を重点的に整備する	四條畷市						23		策定済
											小計						23		
											合計						23		

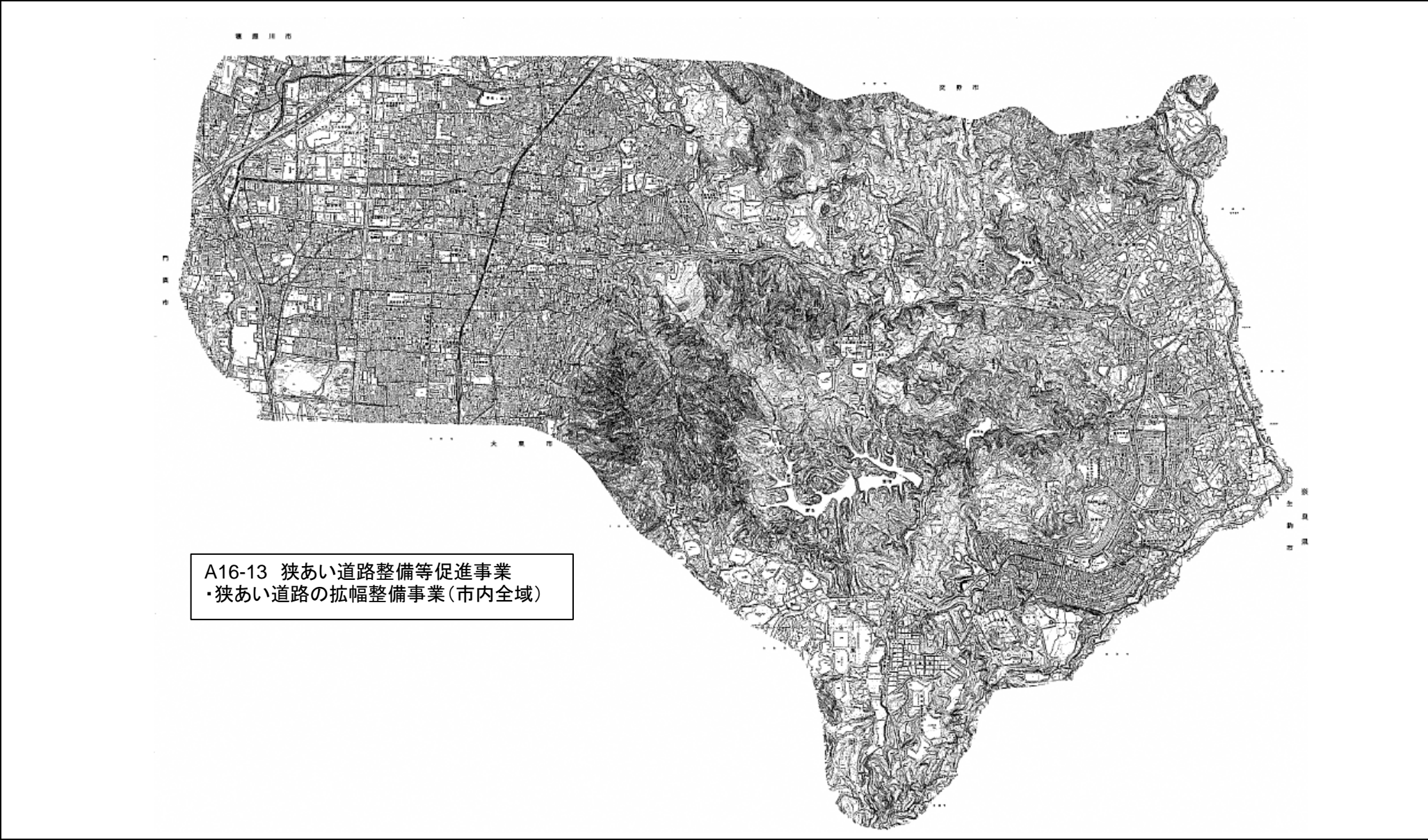
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07		
配分額 (a)	0	0	0		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	0	0	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	0	0	0		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	四條畷市狭あい道路拡幅整備促進計画
計画の期間	令和 6 年度～令和 10 年度（5 年間）



事前評価チェックシート

計画の名称： 四條畷市狭あい道路拡幅整備促進計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○